



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 田中 保
 (氏名) 嶋川 守
 TEL 0776-85-1801
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,266	23.3	△301	—	△574	—	312	—
27年3月期	12,384	16.2	△393	—	△660	—	△2,663	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	21.05	—	18.2	△4.2	△2.0
27年3月期	△188.95	—	△98.4	△4.2	△3.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,465	1,815	14.6	122.27
27年3月期	14,633	1,610	11.0	108.46

(参考) 自己資本 28年3月期 1,815百万円 27年3月期 1,610百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△322	177	△286	2,893
27年3月期	440	△409	△162	3,346

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	△3.1	160	—	120	—	100	730.7	6.73
通期	17,200	12.7	500	—	400	—	350	12.0	23.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	14,850,800 株	27年3月期	14,850,800 株
28年3月期	1,037 株	27年3月期	1,037 株
28年3月期	14,849,763 株	27年3月期	14,097,571 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) 研究開発活動	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	14
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

※ 当社は、以下のとおり機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成28年5月16日（月）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1) 業績全般

当事業年度における二次電池業界は、民生用途においては、スマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長がひと段落していることもあり、全体として成長率は鈍化しているものの電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大による需要増加の期待も出てきております。また、環境対応車用途においても、世界的な原油安などの影響を受けて当初期待と比較すると伸び悩んでいるものの各自動車メーカーでは新車種の販売が活発化しており、又、充電インフラの整備の促進や1回の充電での走行距離を伸ばす為の電池材料及び電池の開発が急がれております。

当社の販売数量は98%以上を二次電池用正極材料が占めているため同電池市場への販売動向が当社の業績には大きく影響いたしますが、このような市場環境の中、当事業年度における当社の販売数量は、環境対応車用途の主要顧客における一過性の受注変動はあったものの、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、前事業年度第2四半期以降回復基調にあり、前事業年度比で35.0%増加しました。

しかしながら、前年夏場以降当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は急激かつ大幅に下落し、当事業年度末にかけても下げは止まらず一貫して弱基調で推移した結果、当事業年度では、足下の相場が反映される売上高に対し売上原価となるたな卸資産の価格が高く推移したことに加え、当事業年度末においてたな卸資産評価損104百万円を計上したこととあわせ484百万円の損失を余儀なくされました。

一方、財務体質改善目的で実施しました投資有価証券の売却による売却益154百万円、及び固定資産の売却による売却益742百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、売上高15,266百万円（前事業年度比23.3%増）、営業損失301百万円（前事業年度は営業損失393百万円）、経常損失574百万円（前事業年度は経常損失660百万円）、当期純利益は312百万円（前事業年度は当期純損失2,663百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいためセグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前事業年度比で58.9%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、主要顧客への販売数量減少はあるものの、新規用途の製品の販売数量増加が寄与し、全体として前事業年度比で28.8%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、新規顧客への販売促進や既存顧客への販売が本格化したことにより前事業年度比で178.3%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で9.6%減少となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、大きな変動はなく前事業年度比で5.2%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、第3四半期以降回復基調にありますが、主要顧客の一過性の受注変動の影響により前事業年度比で15.0%減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
28年3月期	1,594	1,299	1,154	990
27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
28年3月期	3,727	3,674	3,119	2,780
27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

2) 設備投資の状況

当事業年度の設備投資額は533百万円で、生産能力及び生産効率改善対応の設備を中心に投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

リチウムイオン電池向け製品生産設備	402百万円	研究開発設備	66百万円
ニッケル水素電池向け製品生産設備	8百万円		

3) 資金調達の状況

当社は、平成28年3月28日付で既存借入金（総額7,554百万円）の条件の一部を変更する条件変更契約を金融機関との間で締結しております。この契約による新たな資金の調達はございません。

②次期の見通し

1) 二次電池及び正極材料の市場動向

当社の主たるマーケットである二次電池市場は、環境対応車や住宅用途などの新たな用途拡大の期待により、中長期的には需要拡大が見込まれております。その中でも環境対応車用向けに関しては、「④当期の経営成績」に記載の通り、ハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車を中心に増加傾向となっております。

ニッケル水素電池に関しては、民生用向けを中心とした小型二次電池分野では、リチウムイオン電池へのシフトが継続するものの、環境対応車用向けについては引き続き旺盛な需要が継続しております。

リチウムイオン電池に関しては、ノートパソコンの出荷量減少及びタブレット機器やスマートフォンの成長鈍化はあるものの、電動工具や住宅用途などへの用途展開や環境対応車用途の本格採用が寄与することとなり需要拡大が想定されております。しかしながら、採用される市場が拡大傾向ゆえに電池メーカー間の熾烈な価格競争を背景とした新興国材料メーカーとの競合状況は継続する見込みであります。

2) 当社の業績見通し

当社の事業環境は、当事業年度において民生用及び環境対応車用向けリチウムイオン二次電池正極材料を中心とした販売数量の大幅な増加は見られたものの、収益面では前年夏場以降当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が急激かつ大幅に下落した結果、足許の相場が反映される売上高に対し売上原価となるたな卸し資産の価格が高く推移したこと、及びたな卸し資産評価損の計上を余儀なくされたことにより厳しい状況でありました。

当社は、環境対応車用向け事業などの付加価値の高い事業分野に採用される高性能及び高品質ニッケル・コバルト・マンガン系三元系材料や高ニッケル系材料事業に注力して、販売数量の更なる増加に取り組んでまいります。

また、共同開発先である住友化学との協業で進めている環境対応車用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池正極材料の開発・事業化を一層促進させてまいります。

上記記載の事業構想の下、付加価値の低い事業分野から環境対応車向け製品を中心とした事業へのビジネスシフトを念頭に置いて、既に設備導入を実施している生産設備の徹底的な有効活用に取り組むと共に、生産効率・生産性の向上、原材料調達力の強化、製品・中間品在庫の一層の圧縮や間接費削減などのコスト削減の強化を図り通期ベースでの営業利益、経常利益の黒字化を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末比1,117百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が454百万円、たな卸資産が151百万円、その他資産が548百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末比1,050百万円の減少となりました。その主な要因は、設備投資による固定資産の取得533百万円に対し、減価償却費の計上1,085百万円、固定資産の売却254百万円、固定資産圧縮損の計上25百万円、投資その他の資産が211百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末比2,373百万円の減少となりました。その主な要因は、仕入債務が810百万円、未払金が490百万円、借入金が827百万円、リース債務が126百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、当期純利益を計上したこと、その他有価証券評価差額金の減少等により前事業年度比205百万円増加の1,815百万円となり、自己資本比率は14.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末比453百万円減少し、2,893百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、322百万円の減少（前事業年度は440百万円の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益334百万円、減価償却費1,085百万円に対し、運転資本の増加に伴う資金の減少694百万円、投資有価証券売却益154百万円、固定資産売却益742百万円、未収消費税等の増加119百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、177百万円の増加（前事業年度は409百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支払が1,064百万円に対し、有形固定資産の売却による収入996百万円、投資有価証券の売却による収入202百万円、補助金収入43百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュフローは、286百万円の減少（前事業年度は162百万円の減少）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入668百万円に対し、長期借入金の返済による支出827百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出126百万円があったためであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	38.5	25.0	23.0	11.0	14.6
時価ベースの自己資本比率（％）	48.3	35.4	37.7	41.4	91.6
債務償還年数（年）	73.7	—	999.3	18.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2	—	0.1	4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）平成25年3月期及び平成28年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題とし、安定した配当を極力維持するとともに、業績に応じた増配等の株主優遇策を実施していくことを利益配分の基本方針として堅持しておりますが、当期の配当金は厳しい業績状況を勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期につきましては、経営安定化のため自己資本の回復を目指すことと致したく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①主要原材料の国際価格変動について

当社製品の主要原材料であるニッケル及びコバルトは国際市況商品であるため、海外の需給状況及び為替相場により仕入価格が変動いたします。当社製品の販売価格は、基本的には主要原材料価格に連動して決定される仕組みとなっておりますが、主要原材料価格が急激に変動した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②二次電池正極材料への依存度が高いことについて

当社は、無機化学製品として二次電池正極材料、触媒化学薬品、及び表面処理化学薬品を製造・販売しておりますが、二次電池正極材料への依存度が98%以上と高くなっているため、国内外の二次電池の市場動向や技術動向が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先への依存度が高いことについて

当社の主な販売先である電池メーカーのうち、LG Chem, Ltd.・パナソニックグループ・Samsung SDI Co., LTDの3社に対する売上高の依存度が約60%と高くなっております。ついては、このような取引関係が継続困難となった場合や、各社の製品需要の動向その他種々の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④製品のライフサイクルについて

当社は、研究開発型企業として常に技術的に進化した新製品の開発と市場化に向けた努力を行っております。また、主要なマーケットである二次電池市場も日進月歩の技術的進歩が常に起こっており、その結果、当社製品の中には、ライフサイクルが比較的短く、また、その製造設備を他に転用することが困難であるために、十分な減価償却が進まないうちに設備除却または減損処理を余儀なくされる場合があります、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産が福井工場に集中していることについて

当社は、平成19年6月末の武庫川工場の閉鎖実施後は、福井工場における一極生産体制となっております。その結果、地震等の自然災害その他何らかの事由により福井工場における生産の円滑な継続に支障の出る事態となった場合には、その状況によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン（当事業年度末借入残高7,173百万円）の返済条件の変更を行いました。当該借入金に対しては財務制限条項が付されており、その内容は5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（貸借対照表関係）財務制限条項に記載しております。

上記、財務状況の中、当社は、当事業年度において312百万円の当期純利益を計上したものの、平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境とエネルギーをキーワードとして、社会に貢献する5S企業の実現。」を経営理念として機能性無機化学材料の研究開発と製造において、オリジナリティの高い先端的な製品を供給する研究開発型企業として成長、発展していくことを基本方針としております。

5S = CS（お客様）SS（株主）ES（従業員）SS（社会）GS（地球）

(2) 目標とする経営指標

当社は、激化するグローバル市場での競争を背景とした厳しい業績環境の中、収益・財務体質の改善を図るべく経営戦略をもとに企業価値向上に努めております。当面目標とする経営指標は平成29年3月期の経常利益の黒字化を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、民生用途及び将来の環境対応車用途の需要拡大に向けた大手資本の新規参入を含めグローバル市場での競争が激化しております。このような環境下、短期的には国内電池メーカーのほか海外の有力電池メーカーへの販売強化に取り組む一方、中長期には今後更なる成長が見込める環境対応車用リチウムイオン電池分野における正極材料のリーディングカンパニーの地位を確保すべく、以下の経営戦略で当社経営資源の最適化を図り企業価値の向上に努めてまいります。

（経営戦略）

- ①リチウムイオン電池向け材料事業の最適化
- ②ニッケル水素電池向け材料事業の最適化
- ③コスト競争力の強化
- ④人材組織改革

(4) 研究開発活動

当社は「環境とエネルギーをキーワードとして社会に貢献する企業」というビジョンを掲げ、蓄電デバイス用材料の開発を中心に研究開発活動を行っております。

蓄電デバイスとしては、化学電池分野を中心に民生用途及び環境対応車用途のニッケル水素蓄電池並びにリチウムイオン電池であり、これらの二次電池に用いられる正極材料の研究開発活動が中心となっております。

昨今、民生用途においてはスマートフォンを含むタブレット機器の需要の伸長が一段落していることもあり、全体として成長率は鈍化しているものの、電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大による需要増加の期待も出てきてお

ります。また環境対応車用途では、各自動車メーカーでは新車種の販売が活発化しており、又、充電インフラの整備の促進や1回の充電での走行距離を伸ばす為の電池材料及び電池の開発が急がれております。いずれの市場におきましても、高エネルギー密度化、長寿命化及び高信頼性・安全性に加えて低コスト化の要求がますます強くなっております。

当社はこのようなニーズに的確に応えるために、新プロセス技術開発のみならず、より高度な材料解析技術や電気化学評価技術なども活用しながら、既存材料の改良、さらには次世代新規材料の研究開発を推進しております。

研究開発活動における基本スタンスは、粒子形状制御、複数元素共沈、粒子径制御、結晶制御、表面コーティング、化学酸化等のコア技術を基盤に顧客ニーズ・市場ニーズを融合させ、さらなるブラッシュアップを図り、積極的に技術を提案することにあります。

また、産学官連携によりクリーン・低環境負荷社会を実現する高効率エネルギー利用のシステム構築を目指し、用途に適合しうる蓄電デバイスの開発をすべく、蓄電マテリアル実証技術開発として、高性能正極材料の研究開発も実施しております。

研究開発活動に従事する人員は、平成28年3月31日現在管理職を含めて35名であります。当事業年度の研究開発費の総額は823百万円（売上高比5.4%）となっております。（損益計算書上は試作品売却収入339百万円を控除した483百万円を計上しております。）なお、当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとに記載しておりません。

当事業年度における各研究開発の目的、主要課題及び研究成果は次のとおりであります。

①リチウムイオン電池用正極材料の研究開発

民生用リチウムイオン電池は、スマートフォンを含むタブレット機器の普及による、薄型・軽量化・高容量化などの要求とともに、電動工具・定置用蓄電池向けなど用途拡大により、高出力化・長寿命化などの要求が高まっております。一方、環境対応車用途を中心とした中・大型リチウムイオン電池用途では、高容量、高出力、長寿命、高安全及び低コストといった正極材料を強く要望されております。

これらの幅広い要求を充足させるために、当社の主力製品であります三元系（ニッケル、コバルト、マンガン）正極材料を基本に、よりニッケルの比率を高める等の組成改良によって高容量化を図るとともに、水酸化ニッケルの開発時に培った異種元素固溶や表面修飾といった技術を用いることにより、より優れた性能を発揮することを目指した材料の開発ならびに新たなプロセス技術開発も行っております。平成25年3月からは、住友化学との資本業務提携により車載用途を中心とした次世代リチウムイオン二次電池の正極材料の共同開発・人材交流がスタートし、また平成27年1月にはさらなる資本関係の強化と共に、従来以上の両社研究要員の交流促進等による共同開発体制の一体化により、開発促進に向けたシナジー効果の実現を目指し取り組みを行っております。現在までに、その共同開発において、ハイニッケル系材料を含めた幾つかの有望な品目を見出し、顧客が求めるスペックに合わせるプロセスにあります。特に、自動車メーカー各社が2020年頃の市場投入に向けて開発を進めている次世代のハイブリッド自動車やプラグインハイブリッド自動車向けリチウムイオン二次電池の正極材料を開発ターゲットとして、今春より本格化すると見込まれる電池部材メーカーの選定に照準を合わせて取り組んでおります。

さらに、一層の高エネルギー密度化や低コスト化に応えるために、5V級の高電圧・高容量の材料やコバルトフリーの低コスト材料といった次世代材料の研究開発も推進しております。

また、平成24年度から、経済産業省管轄によるNEDOの助成事業（リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業）に採択され、高容量且つ低コストな酸化物正極を用いた高エネルギー密度リチウムイオン電池の実現を目指し、日本電気株式会社、積水化学工業株式会社との共同開発をおこなっております。本共同研究は平成28年度が最終年度となっており、最終目標達成に向け更に研究開発活動が加速されています。

②ニッケル水素電池用正極材料の研究開発

ニッケル水素電池は、サイクル特性の向上や長寿命化など引き続き特性向上が求められております。特に環境対応車や定置用途などの中・大型電池用途においては、長期信頼性・耐久性が求められております。

現在、顧客ニーズに応えるべく材料の結晶性や表面状態の制御などの改良を進め、新技術の製品への展開を順次図っております。特に、水酸化ニッケルコバルトコート表面処理品について、コア材料の水酸化ニッケルへの添加元素の最適化や結晶性改良等、粉体特性の最適化を図り、さらなる電池特性の向上に向けた取り組みを進めております。

③新規分野の研究開発

基本的には環境・エネルギービジネス分野において、当社のコア技術を適用することが可能な新たなアイテムにつきまして鋭意マーケティングを行い、提案型研究開発活動を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の準備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,347,476	2,893,288
受取手形	8,246	5,681
電子記録債権	331,448	251,696
売掛金	1,744,617	1,862,812
商品及び製品	914,478	921,503
仕掛品	1,092,592	1,224,484
原材料及び貯蔵品	683,233	392,854
前払費用	14,885	15,613
その他	846,813	298,049
流動資産合計	8,983,792	7,865,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,752,177	3,352,064
減価償却累計額	△2,163,612	△2,124,526
建物（純額）	1,588,564	1,227,537
構築物	349,912	349,131
減価償却累計額	△281,587	△281,192
構築物（純額）	68,325	67,938
機械及び装置	14,313,330	14,700,409
減価償却累計額	△12,044,397	△12,835,832
機械及び装置（純額）	2,268,933	1,864,576
車両運搬具	77,341	77,341
減価償却累計額	△72,479	△75,407
車両運搬具（純額）	4,862	1,934
工具、器具及び備品	378,640	378,294
減価償却累計額	△333,338	△344,406
工具、器具及び備品（純額）	45,302	33,887
土地	1,156,469	1,125,321
建設仮勘定	176,425	150,246
有形固定資産合計	5,308,883	4,471,442
無形固定資産		
ソフトウェア	15,072	14,324
電話加入権	1,947	1,947
その他	981	894
無形固定資産合計	18,001	17,166
投資その他の資産		
投資有価証券	276,999	67,043
従業員に対する長期貸付金	2,097	1,359
長期前払費用	189	-
その他	44,035	42,966
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	322,869	110,918
固定資産合計	5,649,754	4,599,527
資産合計	14,633,547	12,465,512

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,145	247,306
買掛金	2,881,704	2,017,091
1年内返済予定の長期借入金	8,001,125	309,000
リース債務	126,867	130,732
未払金	946,657	456,080
未払費用	8,199	7,228
未払法人税等	10,194	22,349
前受金	39,473	51,387
預り金	14,615	13,018
賞与引当金	46,770	45,691
設備関係支払手形	62,487	19,828
その他	51	-
流動負債合計	12,331,294	3,319,715
固定負債		
長期借入金	-	6,864,494
リース債務	535,337	404,604
繰延税金負債	57,876	5,529
退職給付引当金	5,201	23,045
資産除去債務	28,700	29,332
その他	64,573	3,142
固定負債合計	691,689	7,330,148
負債合計	13,022,984	10,649,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	2,492,521
資本剰余金		
資本準備金	1,646,050	-
資本剰余金合計	1,646,050	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,643,954	△685,384
利益剰余金合計	△2,643,954	△685,384
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	1,492,601	1,805,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,388	10,526
繰延ヘッジ損益	△2,427	-
評価・換算差額等合計	117,961	10,526
純資産合計	1,610,562	1,815,648
負債純資産合計	14,633,547	12,465,512

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	12,384,470	15,266,171
売上原価		
製品期首たな卸高	749,027	914,478
当期製品製造原価	11,624,903	14,386,675
合計	12,373,930	15,301,154
他勘定振替高	-	7,778
製品期末たな卸高	914,478	921,503
製品売上原価	11,459,452	14,371,872
売上総利益	925,018	894,298
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	158,290	154,103
賞与引当金繰入額	10,594	10,230
退職給付費用	7,517	28,928
減価償却費	30,295	31,164
研究開発費	638,902	483,452
荷造運搬費	108,244	149,042
その他	364,692	338,832
販売費及び一般管理費合計	1,318,537	1,195,753
営業損失（△）	△393,519	△301,454
営業外収益		
受取利息	370	436
受取配当金	2,978	3,096
金利スワップ評価益	13,660	6,492
その他	6,094	7,512
営業外収益合計	23,103	17,538
営業外費用		
支払利息	115,403	106,397
為替差損	157,690	61,251
シンジケートローン手数料	10,999	116,249
その他	5,725	6,464
営業外費用合計	289,819	290,363
経常損失（△）	△660,234	△574,280
特別利益		
補助金収入	63,144	38,120
固定資産売却益	-	742,492
投資有価証券売却益	-	154,590
その他	232	-
特別利益合計	63,376	935,202
特別損失		
固定資産除却損	19,380	1,129
固定資産圧縮損	44,726	25,668
減損損失	1,996,356	-
特別損失合計	2,060,462	26,798
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,657,320	334,123
法人税、住民税及び事業税	6,701	21,751
法人税等調整額	△226	△147
法人税等合計	6,474	21,604
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,663,795	312,519

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△715,052	△715,052
会計方針の変更による累積的影響額							19,840	19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,300,621	2,169,202	-	2,169,202	-	-	△695,211	△695,211
当期変動額								
新株の発行	191,900	191,900		191,900				
準備金から剰余金への振替		△715,052	715,052	-				
欠損填補			△715,052	△715,052			715,052	715,052
当期純利益							△2,663,795	△2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	191,900	△523,152	-	△523,152	-	-	△1,948,743	△1,948,743
当期末残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	-	-	△2,643,954	△2,643,954

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,015	3,752,756	66,226	△15,364	50,861	3,803,617
会計方針の変更による累積的影響額		19,840				19,840
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,015	3,772,597	66,226	△15,364	50,861	3,823,458
当期変動額						
新株の発行		383,800				383,800
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		△2,663,795				△2,663,795
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			54,162	12,936	67,099	67,099
当期変動額合計	-	△2,279,995	54,162	12,936	67,099	△2,212,895
当期末残高	△2,015	1,492,601	120,388	△2,427	117,961	1,610,562

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,492,521	1,646,050	-	1,646,050	-	-	△2,643,954	△2,643,954
当期変動額								
新株の発行								
準備金から剰余金への振替		△1,646,050	1,646,050	-				
欠損填補			△1,646,050	△1,646,050			1,646,050	1,646,050
当期純利益							312,519	312,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	△1,646,050	-	△1,646,050	-	-	1,958,569	1,958,569
当期末残高	2,492,521	-	-	-	-	-	△685,384	△685,384

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△2,015	1,492,601	120,388	△2,427	117,961	1,610,562
当期変動額						
新株の発行						
準備金から剰余金への振替		-				-
欠損填補		-				-
当期純利益		312,519				312,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△109,862	2,427	△107,434	△107,434
当期変動額合計	-	312,519	△109,862	2,427	△107,434	205,085
当期末残高	△2,015	1,805,121	10,526	-	10,526	1,815,648

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△2,657,320	334,123
減価償却費	1,401,860	1,085,451
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,624	△1,079
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34,911	17,843
受取利息及び受取配当金	△3,348	△3,533
支払利息	115,403	106,397
為替差損益（△は益）	△33,938	20,774
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△154,590
固定資産売却損益（△は益）	-	△742,492
固定資産除却損	19,380	1,129
固定資産圧縮損	44,726	25,668
減損損失	1,996,356	-
補助金収入	△63,144	△38,120
売上債権の増減額（△は増加）	563,510	△35,878
たな卸資産の増減額（△は増加）	△551,868	151,463
仕入債務の増減額（△は減少）	△331,480	△810,451
未収消費税等の増減額（△は増加）	77,611	△119,271
その他	△3,259	△55,663
小計	537,951	△218,227
利息及び配当金の受取額	3,348	3,533
利息の支払額	△103,757	△103,838
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△6,701	△12,103
補助金の受取額	9,596	7,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,437	△322,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,125
有形固定資産の取得による支出	△457,430	△1,064,962
有形固定資産の売却による収入	-	996,642
補助金収入	35,547	43,458
投資有価証券の売却による収入	-	202,484
その他	12,007	△1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,875	177,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△534,999	△827,631
株式の発行による収入	383,800	-
配当金の支払額	△1,212	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81,614	△126,867
セール・アンド・リースバックによる収入	71,392	668,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,633	△286,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,938	△20,774
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98,133	△453,062
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,485	3,346,351
現金及び現金同等物の期末残高	3,346,351	2,893,288

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当事業年度において株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン(当事業年度末借入残高7,173,494千円)の返済条件の変更を行いました。当該借入金に対しては財務制限条項が付されており、その内容は5. 財務諸表(貸借対照表関係)財務制限条項に記載しております。

上記、財務状況の中、当社は、当事業年度において312百万円の当期純利益を計上したものの、平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。

②安定した品質力の更なる向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。

②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。

③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。

④役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

しかしながら、これらの対応策に関しましては、今後の国内外の二次電池の市場動向や技術動向等により計画通り推移せず、その結果、上記のシンジケートローンに付された財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産（ソフトウェア）（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額から年金資産額を控除した金額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付債務の額を原則法に基づき計算し、当該退職給付債務の額と年金財政計算上の数理債務との比（比較指数）を求め、直近の年金財政計算における数理債務の額に比較指数を乗じた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の適用の中止

ヘッジ会計の要件を充たさなくなった金利スワップについては、ヘッジ会計の適用を中止し、金利スワップを時価評価した上で、ヘッジ会計中止時点における金利スワップに係る評価差額を繰延ヘッジ損益として計上し、当該評価差額を、ヘッジ対象である借入金の当初の満期までの期間にわたり金利の調整として損益に配分しております。また、ヘッジ会計の中止以降に生じた金利スワップの時価の変動は、営業外損益に含まれております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書

前事業年度において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めていた「荷造運搬費」は、販売費及び一般管理費の100の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた472,937千円は、「荷造運搬費」108,244千円、「その他」364,692千円として組替えております。

2. キャッシュ・フロー計算書

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(△は増加)」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74,351千円は、「未収消費税等の増減額(△は増加)」77,611千円、「その他」△3,259千円として組替えております。

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,583,554千円	1,226,087千円
土地	1,156,469	1,125,321
投資有価証券	244,924	34,968
現金及び預金	—	85,000
計	2,984,947	2,471,378

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,424,881千円	309,000千円
長期借入金	—	5,599,393
計	6,424,881	5,908,393

※2 当事業年度において、国庫補助金等の受入れにより圧縮記帳を行った額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
機械及び装置	35,107千円	19,854千円
工具、器具及び備品	9,529	5,342
ソフトウェア	89	472
計	44,726	25,668

なお、固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	299,036千円	299,036千円
構築物	10,789	10,789
機械及び装置	2,472,863	2,492,718
車両運搬具	2,540	2,540
工具、器具及び備品	26,413	31,755
ソフトウェア	89	561
計	2,811,733	2,837,402

※3 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権譲渡高	108,474千円	442,188千円

※4 財務制限条項

前事業年度（平成27年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,733,000千円）には、次の財務制限条項が付されており、平成27年3月期末には当該条項に抵触することになりましたが、上記シンジケートローン契約の貸付人より、当該条項への抵触を理由とする期限の利益喪失の請求権の放棄の合意を取り付けています。

各事業年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成24年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（5,480,473千円）の50%の金額（2,740,236千円）以上にそれぞれ維持すること。

当事業年度（平成28年3月31日）

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（借入残高7,173,494千円）には、次の財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

平成28年3月期以降に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(1,610,562千円)の100%の金額以上にそれぞれ維持すること。

平成29年3月以降に終了する決算期における単体の損益計算書上の経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

平成25年3月28日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」2.(2)に記載された「業務提携の内容」に変更が生じた場合(解消された場合を含む)には、全貸付人に報告し、シンジケートローン契約の義務の履行に重大な悪影響を及ぼすと多数貸付人が判断し、指示された場合には事業計画書を策定し、事業計画の実行・維持等に係る条項について全貸付人と協議し、3ヶ月以内に協議を整えること。

※5 強制期限前弁済条項

前事業年度(平成27年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高7,733,000千円)には、強制期限前弁済条項が付されており、平成26年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成26年3月期	(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 66,000千円) × 97.5%	平成26年9月末日
平成27年3月期	(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 535,000千円) × 97.5%	平成27年9月末日

当事業年度(平成28年3月31日)

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(借入残高7,173,494千円)には、強制期限前弁済条項が付されており、平成29年3月期以降下記条件を満たした場合、期限前弁済をいたします。

各決算期末のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式により算出される金額がプラスであるときには、当該金額を弁済する。

決算期	計算式	強制期限前返済日
平成29年3月期	(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 309,000千円)	平成29年9月末日
平成30年3月期	(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー) - 558,000千円)	平成30年9月末日

（損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
19,315千円	75,287千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
638,902千円	483,452千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	126,894千円
構築物	－	1,173
土地	－	614,424
計	－	742,492

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－千円	0千円
機械及び装置	19,006	1,049
工具、器具及び備品	373	80
計	19,380	1,129

※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	35,107千円	19,854千円
工具、器具及び備品	9,529	5,342
ソフトウェア	89	472
計	44,726	25,668

※6 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
福井工場 (福井県福井市)	事業用資産	土地	234,006千円
		建物	33,140千円
		機械装置	1,646,088千円
		建設仮勘定	83,119千円
合計			1,996,356千円

当社は、損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングをしております。

当事業年度において、環境対応車市場の立ち上がりが想定したスピードより遅く、かつ短期的に急速な成長が見込める状況でないことから二次電池事業の事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,996,356千円を特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,900,800	950,000	—	14,850,800
合計	13,900,800	950,000	—	14,850,800
自己株式				
普通株式	1,037	—	—	1,037
合計	1,037	—	—	1,037

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加950,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	14,850,800	—	—	14,850,800
合計	14,850,800	—	—	14,850,800
自己株式				
普通株式	1,037	—	—	1,037
合計	1,037	—	—	1,037

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,347,476千円	2,893,288千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,125	—
現金及び現金同等物	3,346,351	2,893,288

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	743,819千円	—千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,806,853	2,078,100	499,517	12,384,470

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
5,312,768	5,941,825	480,493	3,650	645,732	12,384,470

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	3,926,504	二次電池事業
株ブルーエナジー	2,223,123	二次電池事業
三洋電機株	1,264,965	二次電池事業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	リチウムイオン 電池向け製品	ニッケル水素 電池向け製品	その他	合計
外部顧客への売上高	12,764,683	1,929,658	571,829	15,266,171

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	韓国	アジア (除く日本・韓国)	アメリカ	ヨーロッパ	合計
4,385,981	8,688,966	1,676,168	222	514,832	15,266,171

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG Chem, Ltd.	5,005,427	二次電池事業
三洋電機㈱	2,050,481	二次電池事業
Samsung SDI Co., LTD	1,577,813	二次電池事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の報告セグメントは二次電池事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	108.46	122.27
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	△188.95	21.05

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	△2,663,795	312,519
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△2,663,795	312,519
普通株式の期中平均株数（千株）	14,097	14,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議による旧商法に基づく新株予約権 上記の新株予約権は、平成26年5月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係の各注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。